

別記様式第4号

令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に関する事業評価票

(1) 営農再開支援

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			被害面積(事業実施対象面積)	営農再開のため使用可能となった面積	達成率		
いわみざわ農業協同組合	令和3年度	導入した資材により被災したパイプハウスを補修し、令和3年度に作付けを開始、令和5年度までに規模拡大。	0.1597ha	0.1612ha	101%	パイプハウス部材を導入して被災したハウスを補修したことで、令和5年までに規模を拡大した。	被災を機に規模拡大が図られており、事業評価は適正と判断する。
ふらの農業協同組合	令和3年度	被災した農地などにおいて令和5年度までに作物転換・規模拡大。	4.7796ha	5.2657ha	110.2%	作物転換・規模拡大に必要なパイプハウス資材の導入に必要な支援を行い、令和5年度までに目標を達成した。	被災を機に作物転換・規模拡大が図られており、事業評価は適正と判断する。
峰延農業協同組合	令和3年度	被災した農地において令和5年度までに規模拡大。	0.6615ha	0.5064ha	76.55%	パイプハウス資材を導入し、被災したビニールハウスの補修や建替えをして規模拡大の取組を図った。	未達となったのは、助成対象者1名が急逝し、営農中止したことが要因である。また、当該1名を除いた場合、目標は達成(101.5%)している。先の内容から、未達要因がやむを得ない事情であること、また、当該1名分の面積が大きく、残りの助成対象者で補うことが困難であることから、評価を終了したい。